

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,828,709	固定負債	8,193,549
有形固定資産	22,413,363	地方債等	6,166,678
事業用資産	6,974,920	長期未払金	-
土地	2,383,173	退職手当引当金	1,168,022
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,146,036	その他	858,849
建物減価償却累計額	△ 5,845,236	流動負債	768,427
工作物	442,742	1年内償還予定地方債等	560,618
工作物減価償却累計額	△ 192,174	未払金	70,640
船舶	123	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 123	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,688
航空機	-	預り金	625
航空機減価償却累計額	-	その他	51,856
その他	89,493	負債合計	8,961,976
その他減価償却累計額	△ 89,493	【純資産の部】	
建設仮勘定	40,379	固定資産等形成分	25,037,816
インフラ資産	14,891,057	余剰分(不足分)	△ 6,653,306
土地	471,267	他団体出資等分	-
建物	2,575,927		
建物減価償却累計額	△ 1,432,369		
工作物	29,091,471		
工作物減価償却累計額	△ 16,127,488		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	312,249		
物品	2,943,907		
物品減価償却累計額	△ 2,396,522		
無形固定資産	3,542		
ソフトウェア	3,542		
その他	-		
投資その他の資産	1,411,804		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45,922		
長期貸付金	4,988		
基金	1,351,293		
減債基金	-		
その他	1,351,293		
その他	4,744		
徴収不能引当金	△ 2,113		
流動資産	3,517,778		
現金預金	2,261,842		
未収金	20,332		
短期貸付金	2,220		
基金	1,221,462		
財政調整基金	1,205,887		
減債基金	15,575		
棚卸資産	468		
その他	14,194		
徴収不能引当金	△ 2,741		
繰延資産	-		
資産合計	27,346,486	純資産合計	18,384,511
		負債及び純資産合計	27,346,486

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,964,588
業務費用	3,934,583
人件費	1,184,866
職員給与費	956,690
賞与等引当金繰入額	87,117
退職手当引当金繰入額	28,809
その他	112,250
物件費等	2,628,611
物件費	1,481,068
維持補修費	203,766
減価償却費	943,776
その他	1
その他の業務費用	121,106
支払利息	64,130
徴収不能引当金繰入額	2,980
その他	53,997
移転費用	5,030,005
補助金等	3,643,759
社会保障給付	1,029,370
他会計への繰出金	347,597
その他	9,279
経常収益	558,666
使用料及び手数料	328,259
その他	230,406
純経常行政コスト	8,405,922
臨時損失	5,959
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,959
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	115,742
資産売却益	115,742
その他	-
純行政コスト	8,296,140

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,978,494	25,180,165	△ 7,201,671	0
純行政コスト (△)	△ 8,296,140		△ 8,296,140	0
財源	8,703,984		8,703,984	0
税収等	5,550,466		5,550,466	0
国県等補助金	3,153,519		3,153,519	0
本年度差額	407,845		407,845	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 143,195	143,195	
有形固定資産等の増加		385,076	△ 385,076	
有形固定資産等の減少		△ 1,069,904	1,069,904	
貸付金・基金等の増加		822,113	△ 822,113	
貸付金・基金等の減少		△ 280,479	280,479	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	841	841		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	88	5	84	
その他	△ 2,758	0	△ 2,758	
本年度純資産変動額	406,016	△ 142,349	548,365	0
本年度末純資産残高	18,384,511	25,037,816	△ 6,653,306	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,943,829
業務費用支出	2,911,635
人件費支出	1,159,680
物件費等支出	1,644,420
支払利息支出	64,130
その他の支出	43,405
移転費用支出	5,032,194
補助金等支出	3,645,949
社会保障給付支出	1,029,370
他会計への繰出支出	347,597
その他の支出	9,279
業務収入	9,061,640
税込等収入	5,584,223
国県等補助金収入	2,951,211
使用料及び手数料収入	344,981
その他の収入	181,225
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	69,348
業務活動収支	1,187,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,117,023
公共施設等整備費支出	334,665
基金積立金支出	781,998
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	533,127
国県等補助金収入	75,300
基金取崩収入	251,477
貸付金元金回収収入	3,000
資産売却収入	203,350
その他の収入	-
投資活動収支	△ 583,896
【財務活動収支】	
財務活動支出	743,147
地方債等償還支出	707,028
その他の支出	36,120
財務活動収入	397,285
地方債等発行収入	384,003
その他の収入	13,282
財務活動収支	△ 345,862
本年度資金収支額	257,401
前年度末資金残高	2,004,223
比例連結割合変更に伴う差額	84
本年度末資金残高	2,261,708
前年度末歳計外現金残高	14,320
本年度歳計外現金増減額	△ 14,186
本年度末歳計外現金残高	135
本年度末現金預金残高	2,261,842

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、試算計上したものは備忘価額1円として整理しています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち団体へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水処理事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

児玉郡市広域市町村圏組合

埼玉県後期高齢者医療広域連合

埼玉県町村総合事務組合

彩の国さいたま人づくり広域連合

美里町社会福祉協議会

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計（水道事業会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結対象団体の間で内部取引として認識している金額が一致しない場合には、重要な不一致がある場合を除き、いずれかの団体等で把握された金額（例えば、一般会計側で認識している金額や、金額の大きい団体側の金額）によって相殺消去を行います。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	13,058,352	67,859	24,265	13,101,947	6,127,026	237,171	0	0	6,974,920
土地	2,383,892	1,720	2,439	2,383,173	0	0	0	0	2,383,173
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,151,058	3,857	8,879	10,146,036	5,845,236	216,272	0	0	4,300,800
工作物	409,731	33,011	0	442,742	192,174	20,899	0	0	250,568
船舶	123	0	0	123	123	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	89,493	0	0	89,493	89,493	0	0	0	0
建設仮勘定	24,055	29,271	12,947	40,379	0	0	0	0	40,379
インフラ資産	32,331,831	294,250	175,167	32,450,915	17,559,857	620,509	0	0	14,891,057
土地	550,446	6,256	85,434	471,267	0	0	0	0	471,267
建物	2,596,014	0	20,086	2,575,927	1,432,369	64,286	0	0	1,143,558
工作物	29,053,326	62,650	24,504	29,091,471	16,127,488	556,223	0	0	12,963,983
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	132,046	225,345	45,142	312,249	0	0	0	0	312,249
物品	2,883,706	54,252	7,966	2,929,992	2,396,522	33,893	0	0	533,471
合計	48,273,890	416,361	207,398	48,482,853	26,083,405	891,573	0	0	22,399,448

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	631,931	3,567,462	1,706	995,186	184,236	601,221	993,180	0	6,974,920
土地	570,247	1,317,957	1,706	183,981	51,111	91,752	166,418	0	2,383,173
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	58,714	2,218,850	0	811,160	23,624	364,263	824,190	0	4,300,800
工作物	2,970	30,654	0	45	69,122	145,205	2,572	0	250,568
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	40,379	0	0	0	40,379
インフラ資産	8,820,597	0	0	2,004,684	4,065,776	0	0	0	14,891,057
土地	98,288	0	0	153,116	219,864	0	0	0	471,267
建物	13,358	0	0	202,978	927,223	0	0	0	1,143,558
工作物	8,428,592	0	0	1,616,700	2,918,690	0	0	0	12,963,983
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	280,359	0	0	31,890	0	0	0	0	312,249
物品	0	26,674	2,112	441,707	0	22,180	40,798	0	533,471
合計	9,452,528	3,594,136	3,818	3,441,576	4,250,012	623,400	1,033,978	0	22,399,448